

令和8年3月定例会一般質問 要約版

質問者 蓑原 敏朗 議員

質問1 農業政策について

議員：町長は過去に本町の基幹産業は農業と答弁したが、農業の現況はどう思うか。

町長：全体的に厳しいが、好成績の経営体も数多くある。総合的に判断し、新年度予算を提案している。

産業推進課長：令和2年の農業経営体は682で、5年前比11.5%減だ。主に農業従事は65歳以上で経費高騰により経営が圧迫されている。財政支援や生産性向上、生産物への価格転嫁が必要だ。

質問2 優良農家のデータ化

議員：過去の議会一般質問で、農家収入向上のため好成績農家の技術等をデータ化して本町農業を推進すると言われたがどうなっているか。

町長：何事にも長年の経験や勘に頼ることなく、収益向上のデータ化は必要、町に帰属するデータは無い。県が進めるデータ駆動型農業の利用促進や環境モニタリング機械等の導入支援を行っていく。

質問3 ノウハウの伝達

議員：データ化はできずともノウハウを部会等で伝達して産地化形成の手助けをすべきは。

産業推進課長：産地化の維持確保のためにも部会は存在し、各自で自主研修をしている。また農技連が存在し、技術を持った方々に行政を加えて優秀な技術は伝えていく。

質問4 農地計画の活用

議員：農地計画を農業振興にどのように生かすのか。

農地課長：本町は 44 地区で地元協議を実施して地域計画を作成し 10 年後の農地利用の在り方を目指す。農地の集約集積を進め面的にまとめていく。

質問 5 農業委員活動への行政支援

議員：農地利用に農業委員は日々努力しているが、様々なハードルがあり、行政支援を少しでも幅を広げておこなうべきでは。

農地課長：農地の適正管理に頑張っているが、農業委員、住民とコミュニケーションをとって庁合内も連携を取りながら問題の改善に努める。

問 6 遊休農地対策

議員：町内に再生可能農地 9.8 万 ha、困難農地 15.9 万 ha あるとのことだが、遊休農地は病虫害の発生や有害鳥獣の温床になりかねず、農業振興に障害となるが、対策は。

町長：農業委員会では利用状況調査・農地パトロール・利用意向調査など農地利用最適化活動を実施し遊休農地発生防止に努めている。

農地課長：遊休農地化する原因を探り取り除かねばならない。地域計画と連携して農地の大区画化を推進し、農地の利用促進で遊休農地解消につなげる。

質問 7 タウンミーティング

議員：町長は先日、初めてタウンミーティングをされたが、感想は如何。また今後町民の生の声を聞くために継続は。

町長：町民から直接の声を聞く貴重な機会です。私は町民との対話が大事と立候補、年間数回、場所によっては自治公民館を利用するなどして開催したい。

質問 8 行政無線活用

議員：ご婦人のグループと議会との話し合いの中で、PFAS のことが新聞で報道されていたが、不安もある。町長自らの声で大切な事等は防災行政無線を活用して伝えたらどうかという声があったが如何か。

町長：今年の消防始め式の際には消防団の活躍と観覧を直接呼びかけたがその必要性は感じている。

質問 9 新たな時代への基盤整備とは

議員：町政運営方針で新時代へ新たな時代への基盤を整えるとあるが意図は。

町長：自治体の担う役割をどのような時代背景に合わせた手段を持ち基盤を整える必要がある。変化する時代や社会状況に対応し自治体の役割を果たし、住民ニーズに応え続ける運営体制や仕組み基盤を強化取組むという意味に基づくもの。

質問 10 リーダー養成

議員：ちいきづくりまちづくりにはそれを担う人づくりが不可欠で、取り分け青年層・壮年層のリーダー養成はどのように進めるのか。

町長：次代を担う人づくり事業として三大開拓地小学生交流事業、実用英語検定受験支援事業さらに川南町リーダー養成プログラムで小学6年を対象に元気っ子リーダークラブでリーダーとしての資質を育て、中高生を対象にジュニアリーダーとして育て、次にシニアリーダーとして養成し、まちと関わる指導者として育てていく。

質問 11 成人層リーダー養成

議員：青少年のリーダー教育は将来的には成人層教育とつながるだろうが、直接成人層への行政的手立てが必要では。

町長：若者連絡協議会が当てはまるのではないかと、そういったことを認識して活動頂くことが大切。

質問 12 人口問題

議員：新たな取り組みを検討する段階とのことだが、どの様に取り組むのか。

町長：これまでの定住支援や子育て支援では限界があり、既存事業予算増ではなく、町の仕組みを根本から見直す。

質問 13 送料無料・入学祝い金廃止

議員：地場産品送料無料事業・入学祝い金廃止等の子育てに係わる助成制度廃止のようだが、川南が人口増に手厚い自治体から取り残されるのではないか。

町長：今までの取り組みが一時的にはプラスでも相対的に結果は残っていない。川南町の基幹産業の所得増が定住移住に繋がる。